



震災以降、初の前年超え「外食売上高」（日本）

1. 「外食売上高」を把握できる指標は？

社団法人「日本フードサービス協会」が、毎月調査する『外食産業市場動向調査』があります。最新調査の有効回答数は、214社・3万1,630店舗でした。「売上高」以外に、「店舗数・客数・客単価」も発表されます。

2. 最近の動向

日本フードサービス協会発表の最新の数字、「7月の外食売上高」（全店ベース）は、前年同月比で0.4%の増加でした。増加は5カ月ぶりのことで、震災発生の3月以降では、初のプラス成長です。

特に注目される動きは、「ファミリーレストラン」の前年同月比2.0%増加。高級レストランなどの「ディナーレストラン」も同1.4%増加と2カ月連続の伸びとなりました。

以前にお伝えした「夏のボーナスの使い道」に関するアンケート結果で、「震災で疲れた気分を外食でリフレッシュしたい」といった回答が目立っていましたが、それを裏付ける形になりました。



3. 今後の展開

「外食売上高」全体が、前年比でプラスに転じた一方、中には苦戦の続く業態もあります。7月の売上高が前年同月比で14.0%減少した「焼肉店」もその一つです。春先に表面化した食中毒問題、そして原発事故の影響が続いています。安全基準を満たした牛肉から、段階的に出荷停止が解除される方向ですが、最終的にそれを口にするかしないかを決めるのは消費者です。過去の経緯や判断基準など、外食業界だけでは難しい情報発信が必要です。今回のケースでは、政府主導の動きが強く求められます。

そして、この夏の外食業界共通の課題は、消費者の生活スタイルの変化への対応でした。節電に伴う生活スタイルの大きな変化に対応するためには、消費者ニーズの分析や来店客の属性変化、従業員のスケジュール調整など、非常に難しい対応が、外食業界には求められました。しかし、そのような状況の中でも、「パブ・ビアホール」の7月の売り上げは、2008年7月以来、3年ぶりの増加（前年同月比1.6%増加）に転じています。アフター4などのサマータイムや平日ホリデーに機動的に対応した業界努力の賜物です。外食業界は外部環境の変化に大きく左右されながらも、近年の市場規模は約20兆円にまで達しています。私たちの生活に潤いを与えてくれる外食業界、今後も順調な回復を御願います！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月25日【デイリー No.1,044】最近の指標から見る日本経済(2011年7月)

2011年06月24日【キーワード No.605】「夏のボーナス」の使い道(日本)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！★

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社